

景気動向調査結果報告書

2012年第Ⅲ・四半期（7～9月）

VOL. 66

八尾商工会議所

八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 経営上の問題について	12

【 調査実施の概要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2012年10月実施）の調査で66回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業628社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）672社の合計1,300社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は、下表に示すとおり、製造業が25.3%、非製造業が18.0%、全体では21.5%である（表1～2参照）。

なお、前回調査より製造業業種別内訳を、「金属製品」、「機械器具」（2012年1～3月期調査までの「一般機械」と「その他機械器具」を統合）、「その他の製造業」（同「木材・紙・印刷」、「化学工業」、「その他の製造業」を統合）、の3業種としている。

表1. 業種別回答状況

業 種 名	発送数	回答数	回答率
金 属 製 品	115	34	29.6%
機 械 器 具	181	48	26.5%
そ の 他 の 製 造 業	332	77	23.2%
製造業計	628	159	25.3%
建 設 業	100	18	18.0%
卸 売 業	128	33	25.8%
小 売 業	183	22	12.0%
サ ー ビ ス 業	261	48	18.4%
非製造業計	672	121	18.0%
合 計	1,300	280	21.5%

表2. 規模別回答状況

規模別	製 造 業			非 製 造 業			全 体		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
5～19人	397	84	21.2%	530	91	17.2%	927	175	18.9%
20～49人	143	45	31.5%	89	16	18.0%	232	61	26.3%
50～99人	48	15	31.3%	27	6	22.2%	75	21	28.0%
100～299人	29	14	48.3%	11	4	36.4%	40	18	45.0%
300人以上	11	1	9.1%	15	4	26.7%	26	5	19.2%
合 計	628	159	25.3%	672	121	18.0%	1,300	280	21.5%































【調査結果の総括】

2012年9月の日銀短観¹における全国の業況判断DI²をみると、全産業は▲6となり、前回調査（6月）に比べて2ポイント悪化した（6月=▲4→9月=▲6）。業種別にみると、製造業（6月=▲8→9月=▲8）、非製造業（6月=▲3→9月=▲3）ともに、横ばいであった。

日銀短観の近畿地区業況判断DIは、全産業で▲9となり、前回調査と同水準にとどまった（6月=▲9→9月=▲9）。業種別では、非製造業が悪化したのに対して（6月=▲8→9月=▲9）、製造業は改善した（6月=▲10→9月=▲9）。もっとも、短観を詳細にみると、製造業は仕入価格判断の悪化傾向に一服感はみられるものの、需給や在庫判断は冴えない動きであった。

八尾市の業況判断DIは全産業で▲25となり前回調査より8ポイント悪化した（6月=▲17→9月=▲25）。業種別には、非製造業が▲27と2ポイント改善したものの（6月=▲29→9月=▲27）、製造業が▲23と16ポイント悪化した（6月=▲7→9月=▲23）（図1～4）。なお、景気の方角感を生産額などのDI（前年同期比）の推移で確認してみても、製造業は2012年に入り悪化傾向で推移しており（図5）、非製造業は売上額や客数・販売先数DIがマイナス圏から抜け出せず厳しい状況が続いている（図6）。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	前回		今回		前回比較
	2012年4～6月期		2012年7～9月期		
全産業		<▲17>		<▲25>	
製造業		<▲7>		<▲23>	
金属製品		<±0>		<▲21>	
機械器具		<▲15>		<▲27>	
その他の製造業		<▲5>		<▲23>	
非製造業		<▲29>		<▲27>	
建設業		<▲28>		<▲6>	
卸売業		<▲27>		<▲35>	
小売業		<▲54>		<▲55>	
サービス業		<▲17>		<▲18>	

(注) <>内は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ☀、0～9は薄日☁、▲10～▲11は曇り☁、▲20～▲11は小雨☔、▲21以下は雨☔とした。前回調査との比較は、↗が好転、↔が横ばい、↘が悪化を示す。

¹ 日銀短観は日本銀行「全国短期経済観測調査」の略。

² DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、「業況判断DI」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

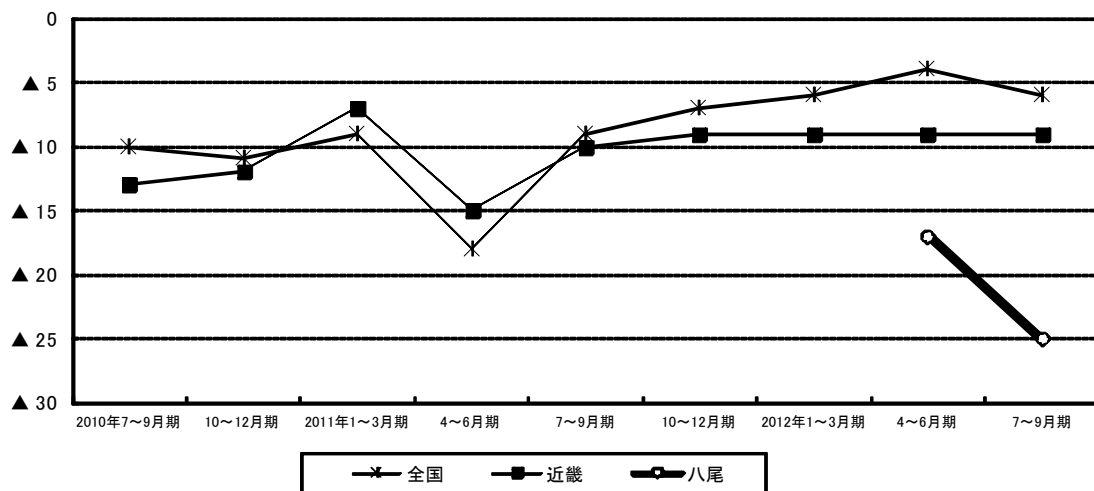


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

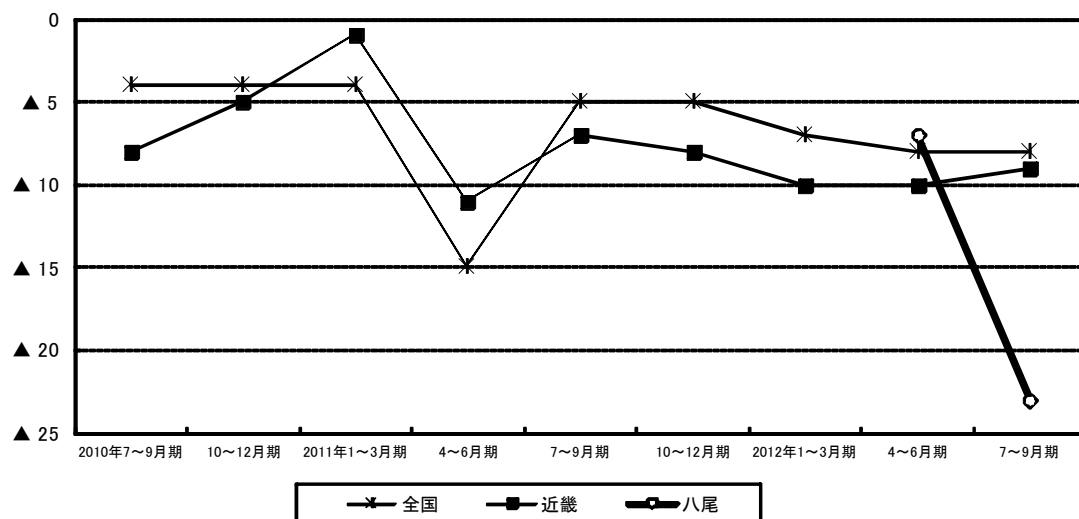
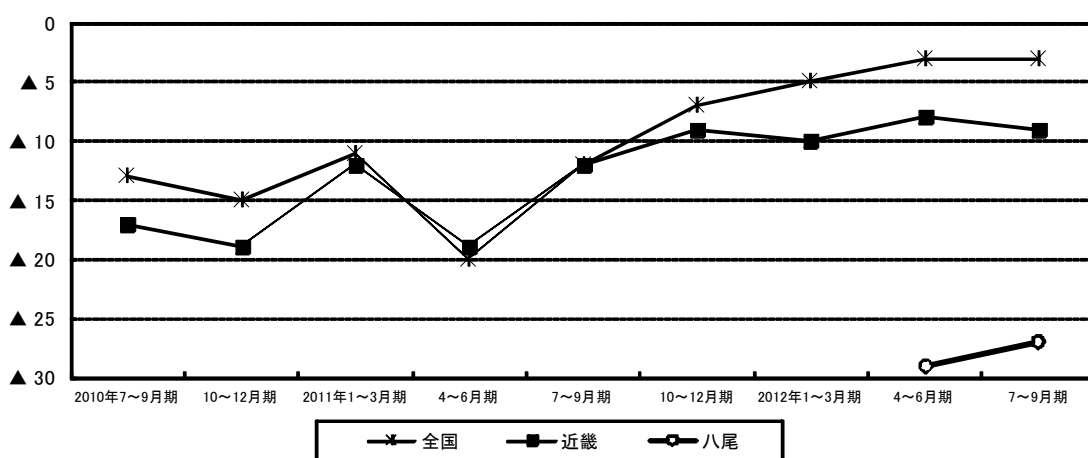


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

図5. 製造業の各種DI推移(前年同期比)

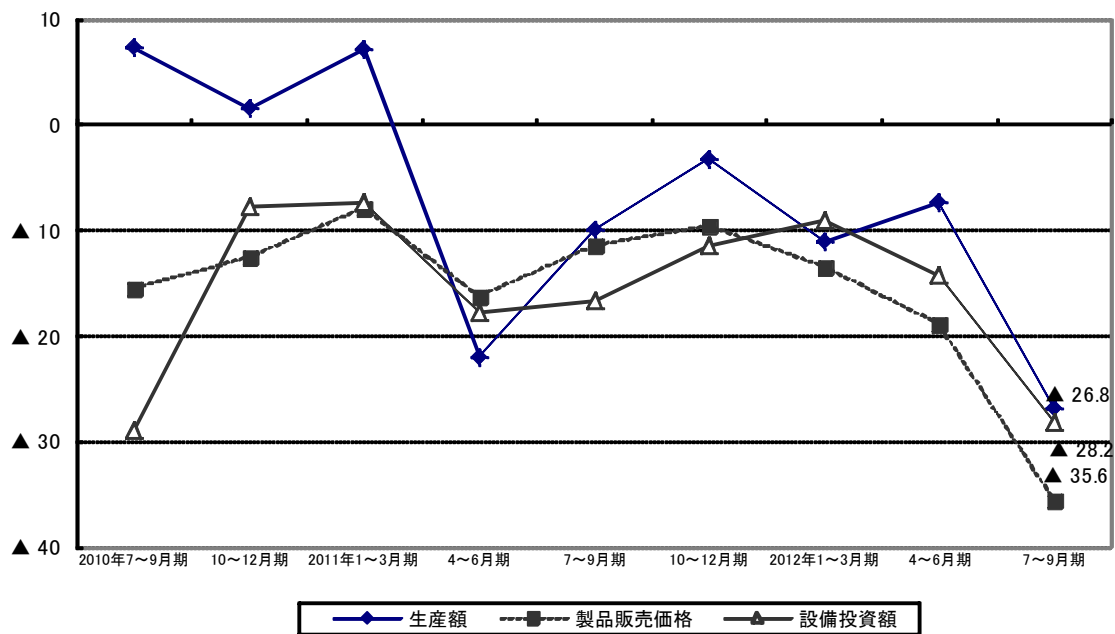
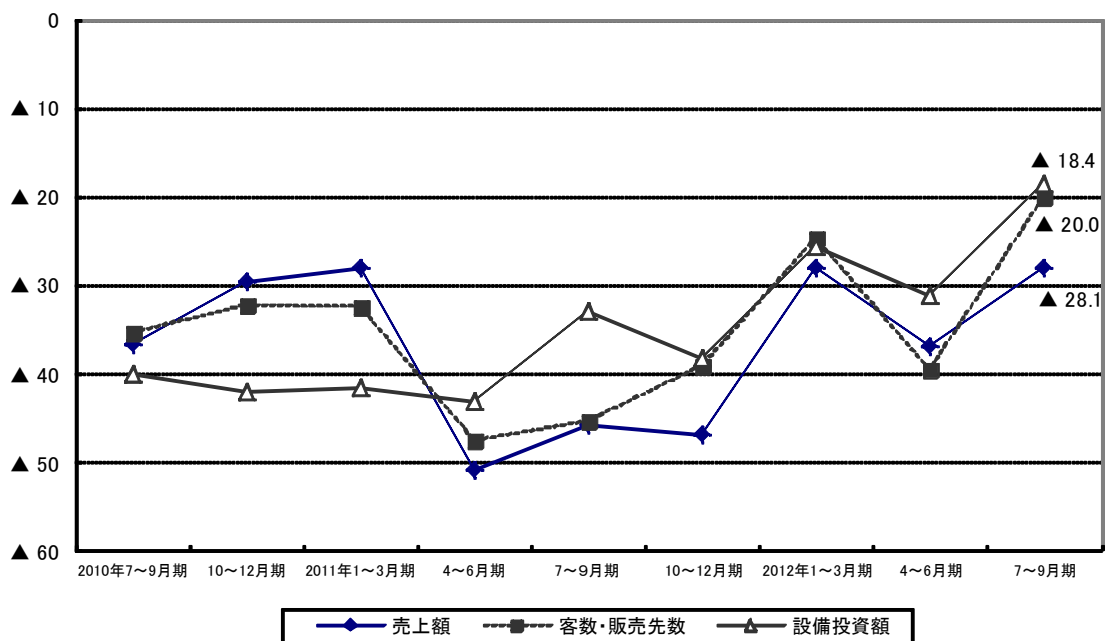


図6. 非製造業の各種DI推移(前年同期比)



1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



雨

(今回)



【生産額】

製造業の本年7～9月期における生産額D I（前期比）は▲22.1で、生産が引き続き減少したことを示している（前々回▲16.7→前回 ▲12.5→今回 ▲22.1）。業種別の内訳をみると、機械器具が▲4.2とマイナス幅の縮小がみられた一方、金属製品が▲33.3、その他製造業が▲28.6と、マイナス幅が拡大した。

表3. 生産額(前期比)

業種	当期の生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	33	18.2	30.3	51.5	▲ 33.3	▲ 15.0
機械器具	48	25.0	45.8	29.2	▲ 4.2	▲ 13.0
その他の製造業	77	15.6	40.2	44.2	▲ 28.6	▲ 11.1
製造業計	158	19.0	39.9	41.1	▲ 22.1	▲ 12.5

前年同期と比べた生産額D Iは▲26.8と、マイナス幅が拡大した（前々回▲11.0→前回▲7.4→今回▲26.8）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種	当期の生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	33	21.2	33.3	45.5	▲ 24.3	±0
機械器具	48	25.0	39.6	35.4	▲ 10.4	2.2
その他の製造業	76	18.4	25.0	56.6	▲ 38.2	▲ 16.2
製造業計	157	21.0	31.2	47.8	▲ 26.8	▲ 7.4

【出荷額】

7～9月期の出荷額D I（前期比）は▲28.3とD Iのマイナス幅が拡大し、減少傾向である（前々回 ▲15.9→前回 ▲15.0→今回 ▲28.3）。業種別の内訳をみると、機械器具が▲12.5とマイナス幅の縮小がみられたものの、金属製品が▲38.2、その他の製造業が▲33.8と、マイナス幅が大幅に拡大した。

表5. 出荷額

業種	当期の出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	34	14.7	32.4	52.9	▲ 38.2	▲ 15.0
機械器具	48	20.8	45.9	33.3	▲ 12.5	▲ 22.2
その他の製造業	77	14.3	37.6	48.1	▲ 33.8	▲ 11.1
製造業計	159	16.4	38.9	44.7	▲ 28.3	▲ 15.0

【 製品在庫額 】

7～9月期の製品在庫額D I（「不足」－「過剰」）は▲14.0と、在庫は過剰な状態が続いている（前々回 ▲14.6→前回 ▲11.1→今回 ▲14.0）。業種別の内訳をみると、金属製品が▲10.7、機械器具が▲13.6、その他の製造業が▲15.5と、すべての業種でマイナスであった。

表6. 製品在庫額

業 種	当期の製品在庫額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		不足	適正	過剰		
金 属 製 品	28	3.6	82.1	14.3	▲ 10.7	▲ 2.9
機 械 器 具	44	9.1	68.2	22.7	▲ 13.6	▲ 19.0
その他の製造業	71	2.8	78.9	18.3	▲ 15.5	▲ 10.2
製造業計	143	4.9	76.2	18.9	▲ 14.0	▲ 11.1

【 原材料仕入価格 】

7～9月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は9.8と、仕入価格は上昇傾向にあるが、上昇幅は縮小しつつある（前々回 29.0→前回 14.2→今回 9.8）。業種別の内訳をみると、金属製品が▲6.3とマイナスに転じ上昇傾向に一服感がみられた一方、機械器具が8.5、その他の製造業が17.6とプラスが続いた。

表7. 原材料仕入価格

業 種	当期の原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	32	12.5	68.7	18.8	▲ 6.3	2.6
機 械 器 具	47	17.0	74.5	8.5	8.5	8.9
その他の製造業	74	23.0	71.6	5.4	17.6	22.8
製造業計	153	19.0	71.8	9.2	9.8	14.2

【 製品販売価格 】

7～9月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は▲28.8と、マイナス幅が拡大し、販売価格は引き続き下落傾向である（前々回▲14.1→前回▲19.3→今回 ▲28.8）。業種別の内訳をみると、金属製品が▲30.3、機械器具が▲34.0、その他の製造業が▲25.0と、すべての業種でマイナス幅の拡大がみられた。

表8. 製品販売価格(前期比)

業 種	当期の製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	33	3.0	63.7	33.3	▲ 30.3	▲ 17.5
機 械 器 具	47	0.0	66.0	34.0	▲ 34.0	▲ 21.7
その他の製造業	76	1.3	72.4	26.3	▲ 25.0	▲ 18.8
製造業計	156	1.3	68.6	30.1	▲ 28.8	▲ 19.3

前年同期と比べた製品販売価格D Iは▲35.6と、マイナス幅が大きく拡大した(前々回 ▲13.5→前回 ▲18.9→今回 ▲35.6)。

表9. 製品販売価格(前年同期比)

業 種	当期の製品価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	34	5.9	64.7	29.4	▲ 23.5	▲ 15.7
機 械 器 具	48	2.1	60.4	37.5	▲ 35.4	▲ 21.7
その他の製造業	75	5.3	48.0	46.7	▲ 41.4	▲ 18.8
製造業計	157	4.5	55.4	40.1	▲ 35.6	▲ 18.9

【 採算状況 】

7～9月期の採算状況D Iは▲39.2とマイナスが続き、悪化傾向である(前々回▲30.5→前回▲29.8→今回▲39.2)。業種別の内訳をみると、金属製品が▲45.5、機械器具が▲33.3、その他の製造業が▲40.3と、すべての業種がマイナスであった。

表10. 採算状況

業 種	当期の採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	33	3.0	48.5	48.5	▲ 45.5	▲ 29.2
機 械 器 具	48	6.3	54.1	39.6	▲ 33.3	▲ 32.6
その他の製造業	77	5.2	49.3	45.5	▲ 40.3	▲ 28.4
製造業計	158	5.1	50.6	44.3	▲ 39.2	▲ 29.8

【 資金繰り 】

7～9月期の資金繰りD Iは▲23.1と、マイナス幅は前回より大きく拡大し厳しさが増す状況となった(前々回 ▲15.6→前回 ▲9.6→今回 ▲23.1)。業種別の内訳をみると、金属製品が▲15.1、機械器具が▲27.7、その他製造業が▲23.7と、すべての業種でマイナスが続いた。

表11. 資金繰り

業 種	当期の資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	33	6.1	72.7	21.2	▲ 15.1	▲ 10.0
機 械 器 具	47	2.1	68.1	29.8	▲ 27.7	▲ 13.0
その他の製造業	76	6.6	63.1	30.3	▲ 23.7	▲ 7.4
製造業計	156	5.1	66.7	28.2	▲ 23.1	▲ 9.6

【 受注状況 】

7～9月期の受注状況D Iは▲38.2と、悪化幅が拡大した（前々回▲21.4→前回 ▲25.6→今回 ▲38.2）。業種別の内訳をみると、金属製品が▲44.1、機械器具が▲27.7、その他製造業が▲42.1と、すべての業種でマイナスが続いた。

表12. 受注状況

業 種	当期の受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	34	8.8	38.3	52.9	▲ 44.1	▲ 22.0
機 械 器 具	47	10.6	51.1	38.3	▲ 27.7	▲ 26.1
その他の製造業	76	10.5	36.9	52.6	▲ 42.1	▲ 27.2
製造業計	157	10.2	41.4	48.4	▲ 38.2	▲ 25.6

【 設備投資額 】

7～9月期の設備投資額D Iは▲28.2と、マイナス幅が拡大し投資姿勢が慎重化した（前々回 ▲9.0→前回 ▲14.3→今回 ▲28.2）。業種別の内訳をみると、金属製品が▲27.3とマイナスに転じ、機械器具が▲29.2、その他製造業が▲28.0とマイナスが続いた。

表13. 設備投資額

業 種	当期の設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	33	9.1	54.5	36.4	▲ 27.3	8.1
機 械 器 具	48	14.6	41.6	43.8	▲ 29.2	▲ 28.3
その他の製造業	75	9.3	53.4	37.3	▲ 28.0	▲ 16.6
製造業計	156	10.9	50.0	39.1	▲ 28.2	▲ 14.3

【 向こう3ヶ月の景況 】

7～9月期における向こう3ヶ月の景況判断D I（「好転」－「悪化」）は▲37.4と、マイナス幅が拡大し先行き警戒感が広がっている（前々回 ▲13.5→前回▲23.3→今回 ▲37.4）。業種別の内訳をみると、金属製品が▲35.3、機械器具が▲40.0、その他の製造業が▲36.8と、すべての業種でマイナスであった。

表14. 向こう3ヶ月の景況

業 種	向こう3ヶ月の景況					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	34	5.9	52.9	41.2	▲ 35.3	▲ 21.9
機 械 器 具	45	8.9	42.2	48.9	▲ 40.0	▲ 26.6
その他の製造業	76	13.2	36.8	50.0	▲ 36.8	▲ 22.2
製造業計	155	10.3	42.0	47.7	▲ 37.4	▲ 23.3

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



(今回)

雨



建設業

景況天気図は

(前回)



(今回)

曇り



7～9月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額、工事引合件数がプラスに転じ増加傾向がみられたほか、受注状況は±0と下げ止まりの動きがみられた。もっとも、資材仕入価格や労務費はプラス（上昇超）、採算状況はマイナス（悪化）が続いており、経営を取り巻く状況は依然として厳しい。受注単価はマイナス（値下）が続いたが、マイナス幅は大幅に縮小した。向こう3ヶ月の景況は2006年7～9月期調査以来6年ぶりにプラスとなり、好転が見込まれている。

前年同期比DIで見ても、売上額と受注状況はプラスに転じた。プラスに転じるのは2007年1～3月期以来である。設備投資額DIはマイナスが続き抑制基調であるが、マイナス幅は縮小した。

表15. 建設業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期比	売上額	18	38.9	27.8	33.3	5.6	▲ 38.9
	資材仕入価格	18	22.2	77.8	0.0	22.2	31.3
	労務費	18	11.1	88.9	0.0	11.1	6.6
	工事引合件数	18	44.4	27.8	27.8	16.6	▲ 29.5
	受注単価	18	11.1	66.7	22.2	▲ 11.1	▲ 62.5
	採算状況	18	11.1	50.0	38.9	▲ 27.8	▲ 56.2
	資金繰り	18	11.1	66.7	22.2	▲ 11.1	▲ 37.5
	受注状況	18	33.3	33.4	33.3	±0	▲ 37.5
向こう3ヶ月の景況	18	27.8	50.0	22.2	5.6	▲ 23.6	
前同期年比	売上額	18	44.4	22.3	33.3	11.1	▲ 22.2
	受注状況	18	38.9	27.8	33.3	5.6	▲ 37.5
	設備投資額	17	11.8	52.9	35.3	▲ 23.5	▲ 56.3

【卸売業】

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)



7～9月期を前期と比べると、売上額、販売先数、客単価の各DIはマイナス（減少超、下落超）が続き、悪化傾向である。商品仕入価格DIはプラス（上昇超）基調にある一方、商品販売価格DIはマイナス（下落超）傾向と、価格転嫁が困難な状況であり、採算状況DIは引き続きマイナスで推移している。

前年同期との比較でも、売上額、販売先数、設備投資額の各DIでマイナス（減少超）が続き、悪化傾向であった。

表16. 卸売業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期 比	売上額	33	24.2	18.2	57.6	▲ 33.4	▲ 40.4
	販売先数	33	15.2	54.5	30.3	▲ 15.1	▲ 39.0
	客単価	33	0.0	51.5	48.5	▲ 48.5	▲ 48.8
	商品仕入価格	33	27.3	60.6	12.1	15.2	14.3
	商品在庫	33	9.1	69.7	21.2	▲ 12.1	▲ 2.4
	商品販売価格	33	6.1	57.5	36.4	▲ 30.3	▲ 23.9
	採算状況	33	6.1	42.4	51.5	▲ 45.4	▲ 33.4
	資金繰り	33	6.1	72.7	21.2	▲ 15.1	▲ 26.2
	粗利益率	33	3.0	48.5	48.5	▲ 45.5	▲ 50.0
	向こう3ヶ月の景況	32	6.3	37.4	56.3	▲ 50.0	▲ 41.4
前同期 年比	売上額	33	24.2	21.3	54.5	▲ 30.3	▲ 31.7
	販売先数	33	21.2	48.5	30.3	▲ 9.1	▲ 24.4
	設備投資額	30	13.3	50.0	36.7	▲ 23.4	▲ 20.0

小売業

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)



前期と比べた7～9月期の状況を見ると、売上額、販売先数、客単価、商品販売価格の各DIがマイナス（減少超、下落超）であり、厳しい環境にある。このなかで、商品仕入価格はプラス（上昇超）で、価格転嫁が困難ななかにあつて採算状況DIはマイナス（悪化超）が続いている。向こう3ヶ月の景況も依然として悪化が見込まれている。

前年同期との比較でも、売上額、販売先数、設備投資ともに減少傾向である。

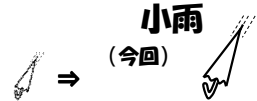
表17. 小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	22	4.5	22.8	72.7	▲ 68.2	▲ 53.6
	販売先数	22	4.5	31.9	63.6	▲ 59.1	▲ 64.3
	客単価	22	0.0	27.3	72.7	▲ 72.7	▲ 60.8
	商品仕入価格	22	22.7	72.8	4.5	18.2	7.4
	商品在庫	22	0.0	81.8	18.2	▲ 18.2	10.7
	商品販売価格	22	9.1	59.1	31.8	▲ 22.7	▲ 39.3
	採算状況	22	0.0	27.3	72.7	▲ 72.7	▲ 67.9
	資金繰り	22	0.0	45.5	54.5	▲ 54.5	▲ 50.0
	粗利益率	22	0.0	36.4	63.6	▲ 63.6	▲ 67.8
	向こう3ヶ月の景況	22	0.0	40.9	59.1	▲ 59.1	▲ 60.7
前同期 年比	売上額	22	9.1	27.3	63.6	▲ 54.5	▲ 53.6
	販売先数	22	9.1	36.4	54.5	▲ 45.4	▲ 75.0
	設備投資額	20	5.0	55.0	40.0	▲ 35.0	▲ 39.3

サービス業

景況天気図は

(前回)



(今回)

7～9月期を前期と比べると、全項目のDIがマイナスと、悪化傾向である。前年同期との対比でも、売上額、客数、設備投資額の各DIでマイナス（減少超）が続いた。

表18. サービス業の景気動向

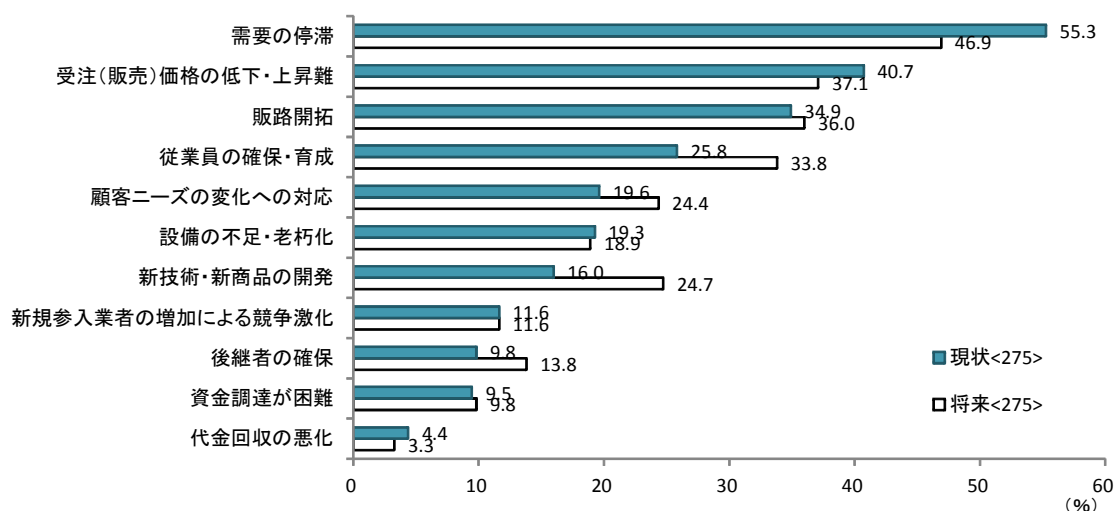
景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	48	22.9	33.3	43.8	▲ 20.9	▲ 16.3
	客数	47	23.4	42.6	34.0	▲ 10.6	▲ 27.0
	客単価	46	4.3	50.0	45.7	▲ 41.4	▲ 31.2
	採算状況	48	14.6	45.8	39.6	▲ 25.0	▲ 16.7
	資金繰り	46	10.9	58.7	30.4	▲ 19.5	▲ 22.5
	粗利益率	47	6.4	44.7	48.9	▲ 42.5	▲ 33.3
	向こう3ヶ月の景況	47	12.8	42.5	44.7	▲ 31.9	▲ 22.5
前同期 年比	売上額	48	20.8	29.2	50.0	▲ 29.2	▲ 36.7
	客数	47	19.1	36.2	44.7	▲ 25.6	▲ 32.7
	設備投資額	47	17.0	59.6	23.4	▲ 6.4	▲ 27.0

3. 経営上の問題について

今回の調査では、現状および将来における経営上の問題についてたずねた。

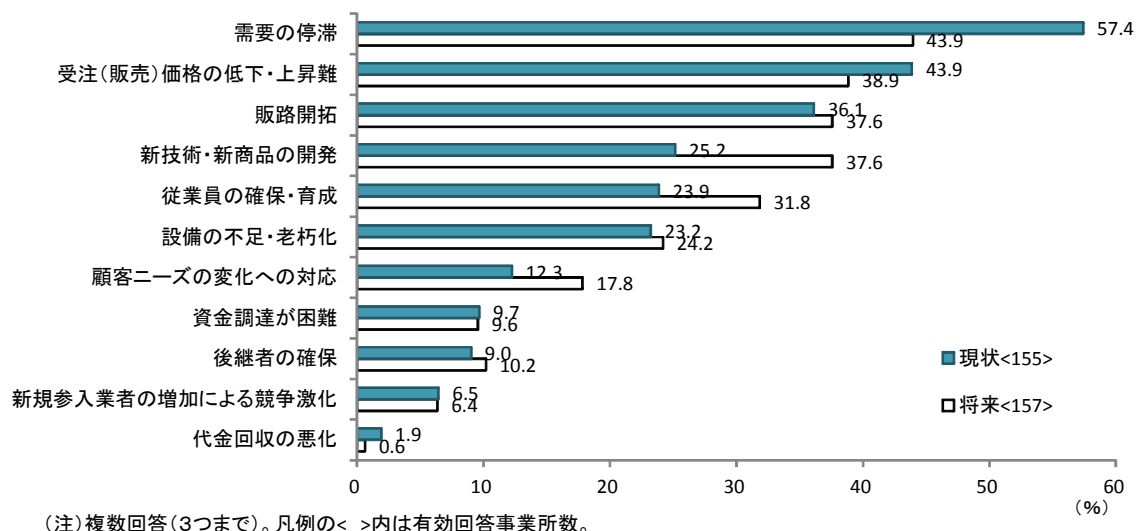
全産業でみると、現状における経営上の問題は、「需要の停滞」を挙げる事業所が最も多く（55.3%）、次いで「受注（販売）価格の低下・上昇難」（40.7%）、「販路開拓」（34.9%）を挙げる事業所が多い。将来における経営上の問題についても上位4位までは現状での問題点と同順位であった。

図7. 経営上の問題（全産業）



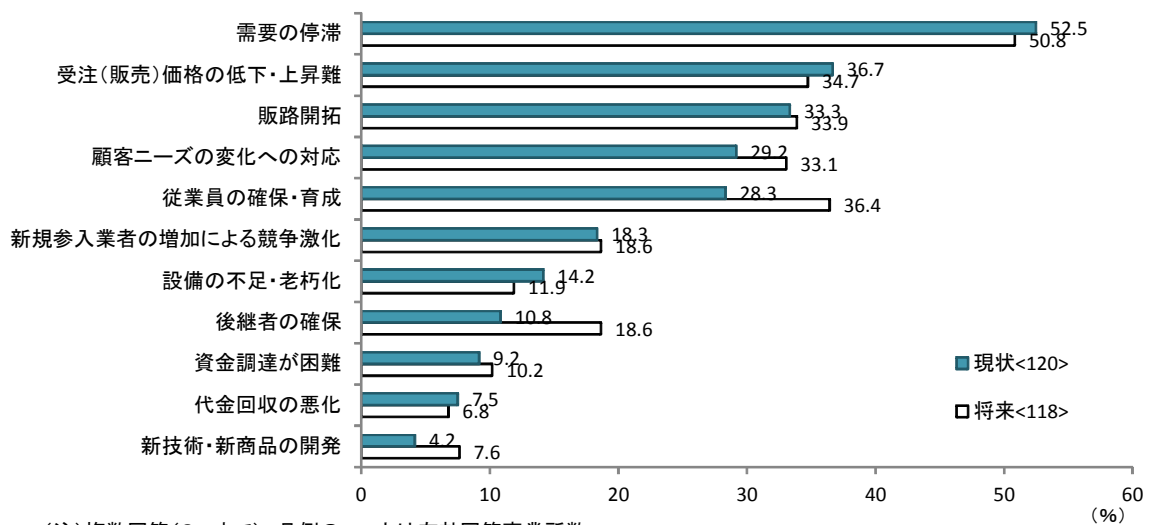
業種別にみると、製造業では、現状における経営上の問題としては「需要の停滞」を挙げる事業所が最も多く（57.4%）、次いで「受注（販売）価格の低下・上昇難」（43.9%）、「販路開拓」（36.1%）となった。将来の問題としても、上位項目は現状の問題点と変わらないが、「新技術・新商品の開発」（37.6%）や「従業員の確保・育成」（31.8%）を挙げる事業所が相当数みられた。

図8. 経営上の問題（製造業）



非製造業全体では、現状における問題点として「需要の停滞」(52.5%)、「受注(販売)価格の低下・上昇難」(36.7%)、「販路開拓」(33.3%)を挙げる事業所が多い。上位3項目は製造業と同じであったものの、「顧客ニーズへの対応」(29.2%)を挙げる事業所が相当数あった。将来の問題についても、現状と同様に「需要の停滞」(50.8%)が最も大きな問題として挙げられたが、次いで「従業員の確保・育成」(36.4%)を挙げる事業所が多かった。「後継者の確保」(18.6%)を挙げる事業所も目立ち、経営課題として人材関連の問題に意識が高いことがうかがえる。

図9. 経営上の問題(非製造業)



(注)複数回答(3つまで)。凡例の<>内は有効回答事業所数。

非製造業について、さらに詳細にみると、現状における経営上の問題として、卸売業、小売業、サービス業では「需要の停滞」を挙げる事業所が最も多いが、建設業では「従業員の確保・育成」(44.4%)が最も多い。消費者により近い業種である小売業やサービス業では、「顧客ニーズの変化への対応」が第2の問題点として挙げられている。将来における経営上の問題では、卸売業と小売業では現状における問題点と上位項目については変化がなく、また、建設業も順位に変化はあるもの上位項目は現状の問題点と同じ項目が挙げられた。サービス業では、将来の問題として「従業員の確保・育成」(44.7%)を挙げる事業所が最も多かった。

表 19. 経営上の問題点(非製造業・業種別)

	①	②	③
建設業	現状	従業員の確保・育成 (44.4%)	受注(販売)価格の低下・上昇難 (38.9%)
	将来	受注(販売)価格の低下・上昇難 (61.1%)	従業員の確保・育成 (44.4%)
卸売業	現状	需要の停滞 (66.7%)	受注(販売)価格の低下・上昇難 (54.5%)
	将来	需要の停滞 (59.4%)	受注(販売)価格の低下・上昇難 (46.9%)
小売業	現状	需要の停滞 (63.6%)	顧客ニーズの変化への対応 (45.5%)
	将来	需要の停滞 (81.0%)	顧客ニーズの変化への対応 (57.1%)
サービス業	現状	需要の停滞 (44.7%)	顧客ニーズの変化への対応 (34.0%)
	将来	従業員の確保・育成 (44.7%)	需要の停滞 (40.4%)